

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版) 第26期

(決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

最近5期の運用実績

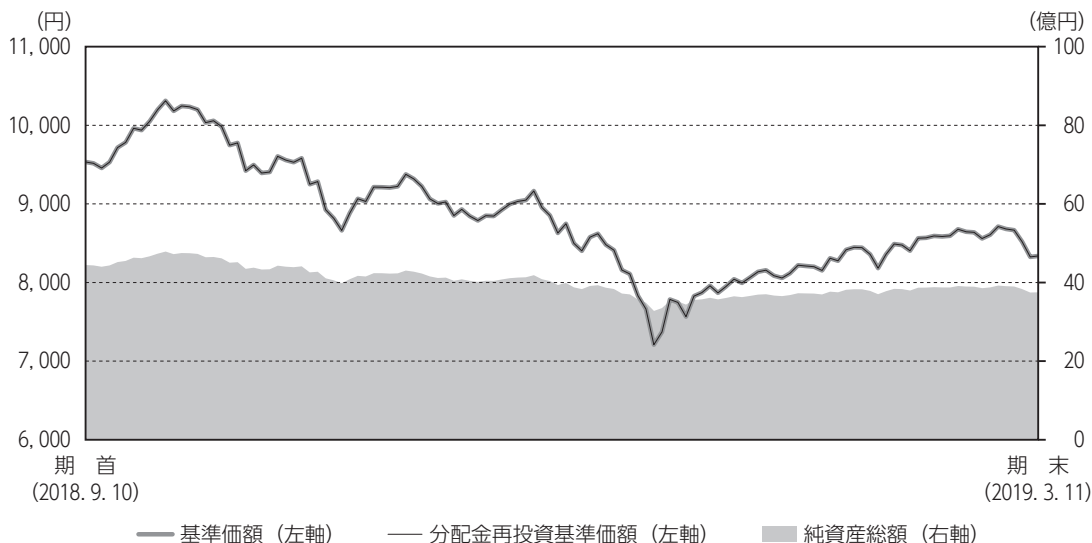
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末(2017年 3 月10日)	10, 135	270	19. 0	1, 574. 01	19. 0	96. 0	—	6, 403
23期末(2017年 9 月11日)	10, 008	470	3. 4	1, 612. 26	2. 4	97. 6	—	5, 459
24期末(2018年 3 月12日)	10, 387	1, 370	17. 5	1, 741. 30	8. 0	98. 3	—	4, 938
25期末(2018年 9 月10日)	9, 533	0	△ 8. 2	1, 687. 61	△ 3. 1	97. 6	—	4, 444
26期末(2019年 3 月11日)	8, 337	0	△ 12. 5	1, 581. 44	△ 6. 3	95. 5	—	3, 750

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,533円

期末：8,337円（分配金 0 円）

騰落率：△12.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、米国の貿易摩擦激化や中国を含む世界の景気減速への懸念の高まりにより下落したことなどを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 9 月10日	円 9,533	% —	1,687.61	% —	% 97.6	% —
9 月末	10,245	7.5	1,817.25	7.7	97.3	—
10月末	9,066	△ 4.9	1,646.12	△ 2.5	96.5	—
11月末	9,048	△ 5.1	1,667.45	△ 1.2	92.2	—
12月末	7,747	△ 18.7	1,494.09	△ 11.5	98.3	—
2019年 1 月末	8,309	△ 12.8	1,567.49	△ 7.1	96.4	—
2 月末	8,560	△ 10.2	1,607.66	△ 4.7	95.4	—
(期末) 2019年 3 月11日	8,337	△ 12.5	1,581.44	△ 6.3	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇して始まりました。しかし2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年に入ると、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたことや、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は緩やかに上昇し当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の貿易政策や金利上昇が世界景気や金融市場に与える悪影響などへの懸念が、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が实体经济に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げのような状況にはないとみています。今後については、安定的なマクロ環境や企業業績が継続すると想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあるとみられることから、一時的な変動を挟みながらも、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行います。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、情報・通信業や電気機器の比率が上昇した一方、サービス業やその他金融業などの比率が低下しました。

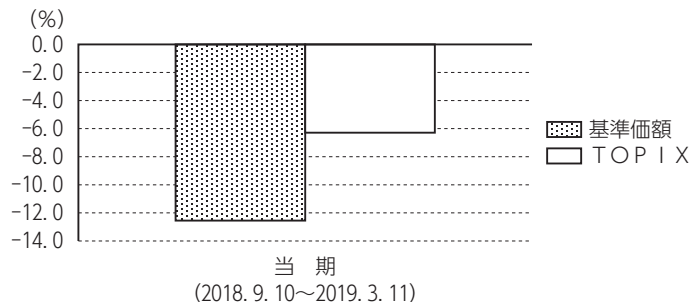
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、大塚商会や光通信などを新たに買い付けました。一方、プレミアグループやL I X I Lグループなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△6.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.5%となりました。基準価額へのプラス寄与度の大きい個別銘柄としては、大塚商会や光通信、フィル・カンパニーなどがある一方で、ディップやヨータイなどがマイナスに作用しました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年9月11日 ～2019年3月11日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	501

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内においては、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感が継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われます。

2019年年初より株価の上昇が続いているものの、個別企業の株価は依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 815円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 066)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0. 887	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	569.8 (△ 261.65)	1,210,595 (—)	837.95	1,411,836

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚商会	31.3	126,676	4,047	プレミアグループ	50.2	176,552	3,516
栗田工業	39.9	125,262	3,139	ラウンドワン	103	124,081	1,204
光通信	6	108,727	18,121	L I X I Lグループ	69.6	105,876	1,521
ソニー	11.5	67,886	5,903	ヨータイ	150.1	99,160	660
エス・エム・エス	33.2	60,133	1,811	L I X I Lピバ	64.5	94,209	1,460
B E E N O S	48.2	56,040	1,162	ダイセキ	26.2	65,380	2,495
日立金属	42.2	55,041	1,304	エニグモ	32.9	58,584	1,780
カチタス	16	51,637	3,227	S M C	1.6	52,705	32,941
ビジョン	11.5	47,605	4,139	東京エレクトロン	3.2	51,239	16,012
コムチュア	14.3	47,383	3,313	住友電工	28.7	44,657	1,556

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,210	131	10.8	1,411	218	15.5
コール・ローン	14,567	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,622,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,872,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,647千円
うち利害関係人への支払額 (B)	491千円
(B) / (A)	18.6%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				日本精工	36.9	10.9	10,518	三井住友フィナンシャル G	7.2	7.2	27,756
飛島建設	180.5	15	20,880	電気機器 (16.3%)				保険業 (1.3%)			
九電工	4.4	3.6	13,266	沖電気	118.9	128.3	169,356	第一生命 HLDGS	32.7	29.4	47,216
フィル・カンパニー	0.1	2	9,410	ソニー	19.2	30.7	154,267	その他金融業 (0.5%)			
食料品 (0.6%)				ヨコオ	—	4.7	6,913	イントラスト	108.7	20.4	8,262
コカ・コーポラーツ JHD	1.2	1.2	3,288	ヒロセ電機	14.1	14.8	167,684	プレミアグループ	53.1	2.9	8,743
ヨシムラ・フード・HLDGS	—	29.3	16,847	京写	0.9	1.9	735	不動産業 (2.1%)			
化学 (7.4%)				キーエンス	1.1	1.1	72,897	プレサンスコーポレーション	—	6.7	9,192
信越化学	4.8	4.8	42,988	東京エレクトロン	4	0.8	11,712	パラカ	2.7	2.5	4,862
J S R	66.1	83.7	145,386	輸送用機器 (1.4%)				JALCO ホールディングス	—	115.7	17,470
花王	2.1	2.1	18,278	エフ・シー・シー	8	20.7	48,852	カチタス	—	12.8	45,376
第一工業製薬	124	20.4	57,772	その他製品 (4.5%)				サービス業 (15.1%)			
ガラス・土石製品 (7.8%)				トランザクション	223.6	223.6	162,110	エス・エム・エス	11.6	44.6	82,866
A G C	26.7	31.5	121,905	情報・通信業 (13.4%)				ディップ	76.2	76.4	136,985
日本特殊陶業	43.7	53.8	120,081	エニグモ	36	3.1	6,277	イオンファンタジー	15.7	7.6	19,501
ヨータイ	215.4	65.3	36,110	コムチュア	—	14.3	47,547	みらかホールディングス	36.4	28.7	82,168
鉄鋼 (0.1%)				PCI ホールディングス	27.1	26.8	59,790	ラウンドワン	129.9	26.9	37,982
日立金属	—	3.2	3,846	野村総合研究所	—	8.6	40,377	エン・ジャパン	13.3	4.9	16,660
非鉄金属 (2.6%)				ラクスル	—	1	4,080	ウィルグループ	22.6	27.6	36,542
住友電工	91.3	62.6	93,211	大塚商会	—	31.3	127,391	ハイアス・アンド・カンパニー	215.2	215.2	65,851
金属製品 (3.5%)				ビジョン	7	14.4	70,056	ソラスト	0.3	0.3	355
三和ホールディングス	80	80	102,560	光通信	—	6	124,740	D.A. コンソシアム HLDGS	5.4	—	—
L I X I L グループ	72.5	2.9	4,190	卸売業 (3.5%)				ダイセキ	48.7	22.5	60,930
イハラサイエンス	14.3	13.3	17,396	三洋貿易	25.7	25.4	49,657				
機械 (12.0%)				キャノンマーケティング JPN	35.2	35.2	74,905	株数、金額	2,740.7	2,210.9	3,582,624
ディスコ	3.2	0.7	10,178	小売業 (3.3%)				銘柄数<比率>	55銘柄	69銘柄	<95.5%>
パンチ工業	57	6.2	3,279	三越伊勢丹 HD	—	14.4	15,652				
S M C	1.8	0.2	7,246	ネクステージ	—	19	19,152				
小松製作所	15	20.5	52,633	B E E N O S	—	48.2	55,381				
タクミナ	29.5	28.3	55,156	L I X I L ビバ	79.2	14.7	20,550				
北越工業	98.6	94.7	105,685	シルバーライフ	—	1.9	8,265				
ダイキン工業	3.8	3.5	43,697	銀行業 (3.5%)							
栗田工業	12.6	52.5	141,277	三菱 UFJ フィナンシャル G	175.5	175.5	98,455				

■投資信託財産の構成

2019年 3月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,582,624	% 93.9
コール・ローン等、その他	233,935	6.1
投資信託財産総額	3,816,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 816, 560, 131円
コール・ローン等	215, 665, 967
株式（評価額）	3, 582, 624, 250
未収入金	9, 858, 914
未収配当金	8, 411, 000
(B) 負債	66, 083, 229
未払金	33, 091, 490
未払信託報酬	32, 883, 585
その他未払費用	108, 154
(C) 純資産総額（A－B）	3, 750, 476, 902
元本	4, 498, 558, 281
次期繰越損益金	△ 748, 081, 379
(D) 受益権総口数	4, 498, 558, 281口
1 万口当り基準価額（C／D）	8, 337円

* 期首における元本額は4, 662, 765, 364円、当作成期間中における追加設定元本額は2, 390, 788円、同解約元本額は166, 597, 871円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 337円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は748, 081, 379円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月11日 至 2019年3月11日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	40, 977, 349円
受取配当金	41, 022, 354
受取利息	11
その他収益金	117
支払利息	△ 45, 133
(B) 有価証券売買損益	△ 545, 627, 251
売買益	108, 751, 050
売買損	△ 654, 378, 301
(C) 信託報酬等	△ 32, 996, 892
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 537, 646, 794
(E) 前期繰越損益金	△ 180, 674, 262
(F) 追加信託差損益金	△ 29, 760, 323
(配当等相当額)	(9, 518, 463)
(売買損益相当額)	(△ 39, 278, 786)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 748, 081, 379
次期繰越損益金（G）	△ 748, 081, 379
追加信託差損益金	△ 29, 760, 323
(配当等相当額)	(9, 518, 463)
(売買損益相当額)	(△ 39, 278, 786)
分配準備積立金	215, 878, 465
繰越損益金	△ 934, 199, 521

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7, 980, 457円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9, 518, 463
(d) 分配準備積立金	207, 898, 008
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	225, 396, 928
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	225, 396, 928
(h) 受益権総口数	4, 498, 558, 281口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。